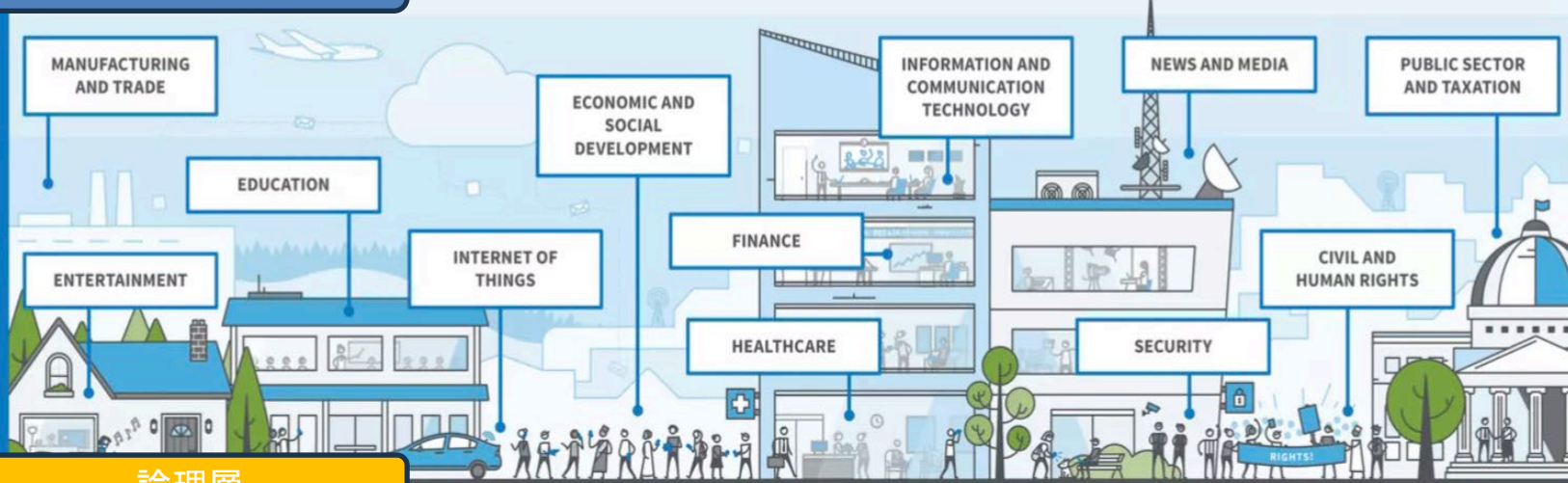


インターネットガバナンスを巡る議論の射程

経済社会(データ流通)層

ECONOMIC AND SOCIETAL LAYER



- IGF
- World Economic Forum
- NETmundial Initiative
- W3C
- Industrial Internet Consortium
- ISOC
- National Governments
- Private Sector (ex.: Facebook, Google, Sony, Alibaba)
- Inter-governmental Organizations (ex.: OECD, UNESCO, WTO, WIPO)
- Civil Society (ex.: Human Rights Watch, APC)
- Academia
- Law Enforcement Agencies (ex.: INTERPOL, FBI)

デジタルガバナンス

インターネットが社会基盤となる中、データ流通を支える**広義**のガバナンスに議論を拡大していく必要

論理層

LOGICAL LAYER



- ICANN / IANA
- IETF
- NRO / RIRs
- ISO
- ETSI
- TLD Operators
- Domain Name Registrars
- IEEE
- W3C

インターネットガバナンス

従来の“public core of the internet”(国家から独立したガバナンスの確保)という**狭義**のガバナンスの議論

インフラ(物理)層

INFRASTRUCTURE LAYER



- GSMA
- IEEE
- IETF
- ITU
- National ICT Ministers
- National Regulators
- Network Operators

この議論も安全保障や外交を含む「国家主権のあり方」と密接に関連

For public use. Designed by XPLANE, in assignment by ICANN. v2.1 - 16 December 2015

© 2015 | Creative Commons Attribution - NonCommercial

マルチステークホルダープロセス

■マルチステークホルダープロセス（MSP）

- ・平等代表性(同等の発言権・参加権・説明責任)を有する3主体以上のステークホルダー間における
- ・意思決定、合意形成もしくはそれに準ずる意思疎通

■MSPが適する条件---アジェンダ設定、対話の手法、コンセンサスの構築方法が鍵。

- ・参加主体間に対話が不可能であるまでの対立が発生していないこと。
- ・取り扱われるテーマがある程度具体性を帯びているものであること。
- ・最終目的が参加主体間で共有され、かつ、対話を経ることにより目的が達成される合理的な可能性があること。

■MSPによって得られるメリット---成果物（ゴール）の設定方法が重要。

- ・参加主体間に一定の信頼関係を醸成。相互にとって最善の解決策を探ろうという姿勢の創出。
- ・広範なステークホルダーが参加することで、決定や合意への幅広い正当性(legitimacy)を獲得。
- ・主体的な取り組みの促進。
- ・バイではなく、3主体以上の関与によって解決可能。
- ・囚人のジレンマ的な状況にある問題が解決可能。

■MSPのジレンマ---政府という特定のステークホルダーに依存する可能性。